



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL https://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)野村 富男 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の業績 (2019年6月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	6,774	△24.3	224	△76.3	222	△76.3	145	△77.5
2019年5月期第2四半期	8,944	△12.4	944	△8.9	939	△8.8	644	△8.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	11.04	11.03
2019年5月期第2四半期	48.24	48.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	12,518	5,357	42.7
2019年5月期	11,221	5,830	51.9

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 5,350百万円 2019年5月期 5,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	38.00	38.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の業績予想 (2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,005	5.2	1,282	△31.7	1,264	△32.6	877	△31.2	65.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	13,358,540株	2019年5月期	13,358,540株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	331,031株	2019年5月期	169,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	13,160,829株	2019年5月期2Q	13,358,525株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期169,200株、2020年5月期2Q331,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期26,005株、2020年5月期2Q197,680株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2020年1月15日（水）に第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による継続的な各種政策等により企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費の低迷、保護主義的な通商政策や貿易摩擦の長期化による海外経済の不確実性等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2019年1月から11月までのマンション着工件数は、55,302戸（前年同期比10.3%増）と回復基調となり、2019年（暦年）では、当初予想された57,000戸を上回る59,000戸程度と予想されております。

一方、2019年1月から11月までのマンション供給件数は価格高騰による販売長期化により24,846戸（同16.3%減）となっており、2019年（暦年）では、当初予想された37,000戸を下回る31,300戸程度となる見通しとなっております。

2020年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は57,000戸程度、マンション供給戸数は32,000戸程度、販売在庫は7,000戸台と安定的に推移すると予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2020年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、中期経営計画「Innovation2019」のもと、造注方式のシェア回復を図るとともに、新たな業績拡大のための施策として、九州支店を拠点とした九州及び周辺エリアでの不動産事業の推進、アクティブ・シニア向けマンション及びリノベーション事業の推進に加え、再開発事業へも参画し、業容の拡大と利益の確保に取り組んでおります。当事業年度につきましては、前事業年度の事業用地成約の未達、共同事業案件の減少及び受注減少による進行工事減少の影響により、減収・減益の計画としております。また、用地交渉の長期化や引渡時期の変更により、当第2四半期累計期間に計画した事業用地の売却は第3四半期以降へずれ込む見通しとなっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,774,449千円（前年同四半期比24.3%減）、営業利益224,304千円（同76.3%減）、経常利益222,752千円（同76.3%減）、四半期純利益145,306千円（同77.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,296,863千円増加し、12,518,720千円となりました。これは、現金及び預金が1,703,108千円減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が1,932,824千円、販売用不動産が807,224千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,770,203千円増加し、7,161,127千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が308,531千円、未成工事受入金が134,605千円、未払法人税等が222,861千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が2,000,000千円、長期借入金が490,000千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、473,340千円減少し、5,357,593千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が145,306千円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が507,623千円、自己株式の取得により111,377千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2019年7月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,522	2,287,414
受取手形・完成工事未収入金等	4,605,173	6,537,998
販売用不動産	2,298,783	3,106,008
未成工事支出金	12,632	37,956
その他	144,360	373,161
流動資産合計	11,051,473	12,342,538
固定資産		
有形固定資産	32,861	28,666
無形固定資産	17,954	13,604
投資その他の資産	119,567	133,912
固定資産合計	170,383	176,182
資産合計	11,221,857	12,518,720
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,264,054	3,955,522
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	309,272	86,410
前受金	92,656	136,339
未成工事受入金	147,196	12,591
賞与引当金	31,130	31,030
完成工事補償引当金	24,438	15,235
役員株式給付引当金	—	9,564
その他	456,667	339,479
流動負債合計	5,325,416	6,586,172
固定負債		
長期借入金	—	490,000
リース債務	1,250	509
退職給付引当金	49,686	55,115
株式給付引当金	14,571	23,319
その他	—	6,010
固定負債合計	65,507	574,954
負債合計	5,390,923	7,161,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,769	728,769
資本剰余金	687,430	687,430
利益剰余金	4,557,869	4,195,552
自己株式	△149,755	△260,779
株主資本合計	5,824,313	5,350,973
新株予約権	6,620	6,620
純資産合計	5,830,933	5,357,593
負債純資産合計	11,221,857	12,518,720

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高		
完成工事高	7,456,360	5,952,261
不動産売上高	1,416,509	558,974
その他の売上高	72,099	263,213
売上高合計	8,944,969	6,774,449
売上原価		
完成工事原価	6,318,081	5,300,548
不動産売上原価	1,175,890	525,519
その他売上原価	48,318	223,291
売上原価合計	7,542,290	6,049,360
売上総利益		
完成工事総利益	1,138,278	651,712
不動産売上総利益	240,619	33,454
その他の売上総利益	23,780	39,921
売上総利益合計	1,402,679	725,089
販売費及び一般管理費	457,758	500,784
営業利益	944,920	224,304
営業外収益		
受取利息	15	7
不動産取得税還付金	498	249
労働保険料還付金	—	654
物品売却収入	371	177
その他	310	382
営業外収益合計	1,196	1,471
営業外費用		
支払利息	6,313	2,990
その他	0	32
営業外費用合計	6,313	3,022
経常利益	939,802	222,752
税引前四半期純利益	939,802	222,752
法人税、住民税及び事業税	287,006	74,628
法人税等調整額	8,354	2,817
法人税等合計	295,360	77,446
四半期純利益	644,442	145,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	939,802	222,752
減価償却費	8,591	8,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△100
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,392	△9,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,070	5,428
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8,748
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9,564
受取利息	△15	△7
支払利息	6,313	2,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△663,760	△1,932,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	486,344	△832,491
前渡金の増減額 (△は増加)	13,299	△37,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,119	△308,531
前受金の増減額 (△は減少)	△50,382	43,682
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	537,116	△134,605
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△35,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,058	△104,905
その他	△124,055	△170,846
小計	△475,179	△3,264,888
利息の受取額	15	7
利息の支払額	△5,752	△3,411
法人税等の支払額	△347,597	△286,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△828,514	△3,555,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713	—
無形固定資産の取得による支出	△950	—
敷金の返還による収入	1,190	1,128
敷金の差入による支出	△1,229	△1,810
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△19,629
その他	△1,353	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,054	△20,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	490,000
長期借入金の返済による支出	△1,146,000	—
自己株式の取得による支出	△36	△111,023
配当金の支払額	△505,640	△505,881
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,000	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,677	1,872,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,684,247	△1,703,108
現金及び現金同等物の期首残高	7,788,821	3,990,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,104,574	2,287,414

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。